

令和8年度第2回佐治地域振興未来会議 議事概要

日時：令和8年5月20日（水）午後6時30分～
場所：佐治町総合支所 2階 大会議室

[出席委員] 11名

小谷繁喜、田中早雄、岸田みち代、谷上正樹、阿久津奈穂子、岡村夏来、下石聡子
堀英範、田中精夫、小林憲二、谷口勝男

[健康こども部こども家庭局こども家庭センター] 3名

小野澤こども家庭局長、森田所長、太田係長

[経済雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室] 5名

大角室長、田中主幹、鳥取銀行

(株)あるやうむ 畠中代表取締役、地域おこし協力隊 鈴木隊員

[事務局] 5名

岡本支所長、下石副支所長兼地域振興課長、山下産業建設課長、上田市民福祉課長
倉持地域振興課課長補佐

[日程]

1. 開会
2. あいさつ
3. 協議・報告事項
 - (1) 乳幼児健康診査の実施体制の見直しについて
 - (2) ①脱炭素先行地域の取組、小水力発電事業概要について
②地域おこし協力隊の活動報告について
 - (3) 令和8年5月1日異動による佐治町総合支所事務担当者について
 - (4) その他
 - ①特定地域づくり事業協同組合の設立について報告
 - ②買い物環境の課題について意見聴取
4. 閉会

[議事概要]

3. 協議・報告事項
 - (1) 乳幼児健康診査の実施体制の見直しについて

【こども家庭センター】乳幼児健診の会場一元化案について説明。少子化により受診者数の減少が進む背景の中、検診の質向上を目的に実施会場を駅南庁舎の1か所に統合する計

画。一元化のメリットとして、健診の実施回数が増え、日程変更に対応できることや専門職による支援体制の強化がされることを説明。

【委員】遠くなることが懸念される。車の運転が負担になることも考慮した方が良い。

【委員】検診会場では、面識がない保健師さんが対応することになるのか。

【こども家庭センター】佐治の方が検診を受けられる日は、支所の保健師に会場へ応援に来てもらい、少しでも安心して検診を受けられるよう配慮したいと考えております。

(2)

①脱炭素先行地域の取組、小水力発電事業概要について

【経済雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室】（以下、スマエネ室）

資料に沿って説明。(株)森のみずとちから、鳥取銀行が出資して設立された「さじがわ小水力発電株式会社」が主体になる小水力発電事業を推進しており、2026年の発電所完成を目指しています。具体的には、200kWクラスの発電所が建設される予定で、約400世帯分の電力供給が可能とされます。同時に太陽光発電、電気自動車の導入、住宅断熱改修などを進めております。

【委員】地元住民の電気代が安くなるようなメリットはあるのか。

【スマエネ室】地域還元策として市民電力さんの方で特別な料金プランの提供等を検討されております。

【委員】発電所から出る騒音というものはどの程度か。

【スマエネ室】設備の近くに近づきますと、低音で「ゴー、ゴー」という音がしますが、横を流れる佐治川のせせらぎの方が大きく聞こえる程度になるかと思えます。住宅からも離れますので、大きな影響はないと考えております。

②地域おこし協力隊の活動報告について

【(株)あるやうむ 畠中代表取締役】資料に沿って説明。オンライン上で佐治町のファンを増やす取り組みや地元をPRする活動を紹介。デジタル技術を活用したイベントの開催や地域外のファンとの連携による佐治町の魅力発信を進めていることを報告。

【委員】佐治DAOのメンバーの人が岡山でPRしてくれているとのこと、大変ありがたいが、佐治の人がそこに不在なのが気になる。佐治の住民が求めていることを吸い上げて、住民の希望するところを実現していくお手伝いをしてもらうことも必要なのではないかと思う。

【鈴木隊員】元々、僕のミッションが外の人に伝える。佐治町以外の人に佐治というところを知ってもらおう。鳥取市っていうものを知ってもらおうのが基本メインのミッションになっていました。

現在進行形でも行っていますが、さじアストロパークが、この佐治の施設の中で一番関わり易く、かなりの部分で話が進みやすいので、星をメインにした企画を進めたりしていました。

さじ未来の事務所の方に居ることも結構多いですが、そこでいろんな人と交流をしながら、困りごと等も聞きながら、アイデアを出して行きたいと考えています。

【委員】地元の人のお思いを具現化してもらえるような取り組みもお願いしたいので、残りの任期の中で頑張ってください。

(3) 令和8年5月1日異動による佐治町総合支所事務担当者について

【事務局】令和8年5月1日付の人事異動に関して、主な変更と佐治地域総合支所の体制について説明。

(4) その他

①特定地域づくり事業協同組合の設立について報告

・佐治町を中心とした地域内事業者による「特定地域づくり事業協同組合」の設立が進められています。この組合の目的は、職員（マルチワーカー）を雇用し地域内事業所へ派遣することにより、労働力不足を補うものです。5月末の創立総会を皮切りに、10月に事業開始を目指しています。

②買い物環境の課題について意見聴取

・生鮮食品を扱う店舗が必要とされている。スーパーの誘致は難しくても丹比店のよう
に、コンビニで生鮮食品が買えるような店舗ができれば。地域住民の協働出資による店舗
の設立も検討していくべき。

・移動販売で生鮮食品の個別注文受付は現在もやっている。移動販売の欠点は、先に立ち
寄ったところから商品が売れていくため、後で立寄るところは商品が少なくなってしまう
こと。ストックヤードを設置して途中で補充できれば良いが、場所の確保と在庫を持ちす
ぎると職員が買い取るなど負担が増えることも予想される。

・ときどきは販売ルートの順番を入れ替えることもあってよいのではないか。

以上、午後8時20分協議事項終了。